

後期高齢者医療特別会計

議案第28号

平成29年度筑西市後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度筑西市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,004,515千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月22日提出

筑西市長 須藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		673,769
	1 後期高齢者医療保険料	673,769
2 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
3 繰入金		1,314,499
	1 一般会計繰入金	1,314,499
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		16,096
	1 延滞金加算金及び過料	20
	3 預金利子	1
	4 受託事業収入	13,024
	5 雑入	3,051
歳入合計		2,004,515

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		80,666
	1 総務管理費	77,515
	2 徴収費	3,151
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,910,798
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,910,798
3 諸支出金		3,051
	1 繰出金	1
	2 償還金及び還付加算金	3,050
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		2,004,515

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	673,769	645,329	28,440
2 使用料及び手数料	150	150	0
3 繰入金	1,314,499	1,270,572	43,927
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	16,096	16,296	△200
歳 入 合 計	2,004,515	1,932,348	72,167

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	80,666	78,348	2,318
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,910,798	1,840,949	69,849
3 諸支出金	3,051	3,051	0
4 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	2,004,515	1,932,348	72,167

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		13,174	67,492
		235,655	1,675,143
		3,050	1
			10,000
		251,879	1,752,636

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	673,769	645,329	28,440
1 後期高齢者医療保険料	673,769	645,329	28,440
1 特別徴収保険料	441,888	424,896	16,992
2 普通徴収保険料	231,881	220,433	11,448
2 使用料及び手数料	150	150	0
1 手数料	150	150	0
1 督促手数料	150	150	0
3 繰入金	1,314,499	1,270,572	43,927
1 一般会計繰入金	1,314,499	1,270,572	43,927
1 保険基盤安定繰入金	235,635	231,574	4,061
2 その他繰入金	1,078,864	1,038,998	39,866
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
5 諸収入	16,096	16,296	△200
1 延滞金加算金及び過料	20	20	0
1 延滞金	20	20	0
3 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
4 受託事業収入	13,024	13,224	△200
1 受託事業収入	13,024	13,224	△200
5 雑入	3,051	3,051	0
1 雑入	3,051	3,051	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分	441,888	1 現年度分
1	現年度分	229,881	1 現年度分
2	滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分
1	督促手数料	150	1 督促手数料
1	保険基盤安定繰入金	235,635	1 保険基盤安定繰入金
1	人件費繰入金	29,904	1 人件費繰入金
2	事務費繰入金	37,586	1 事務費繰入金
3	その他繰入金	1,011,374	1 その他繰入金
1	前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1	延滞金	20	1 延滞金
1	預金利子	1	1 預金利子
1	受託事業収入	13,024	1 受託事業収入
1	雑入	3,051	1 広域連合償還金
			3,050

(款) 5 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	2,004,515	1,932,348	72,167

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		2 雑入 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	80,666	78,348	2,318			13,174	67,492
1 総務管理費	77,515	74,392	3,123			13,024	64,491
1 一般管理費	77,515	74,392	3,123			13,024	64,491
							29,904
							342
						10,709	0
				(諸)受託事業収入		10,709	
						2,000	0
				(諸)受託事業収入		2,000	
						315	34,245
				(諸)受託事業収入		315	
2 徴収費	3,151	3,956	△805			150	3,001
1 徴収費	3,151	3,956	△805			150	3,001
						150	555
				(使)督促手数料		150	
							2,446
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,910,798	1,840,949	69,849			235,655	1,675,143
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,910,798	1,840,949	69,849			235,655	1,675,143

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	14,365	◎ 後期高齢者医療職員給与関係経費	29,904
		2 給料	14,365
3 職員手当等	11,060	3 職員手当等	11,060
		4 共済費	4,479
4 共済費	4,479	◎ 後期高齢者医療一般事務費	342
		11 需用費	300
11 需用費	300	14 使用料及び賃借料	42
12 役務費	148	◎ 後期高齢者医療保健事業	10,709
		12 役務費	148
13 委託料	10,561	13 委託料	10,561
		健康診査委託料	10,476
14 使用料及び賃借料	42	健康診査受診券等印刷・封入封緘委託料	85
19 負担金補助及び交付金	36,560	◎ 後期高齢者人間ドック健診費助成事業	2,000
		19 負担金補助及び交付金	2,000
		77 助成金	2,000
		人間ドック健診費助成金	2,000
		◎ 後期高齢者医療広域連合参画事業	34,560
		19 負担金補助及び交付金	34,560
		3 一部事務組合等負担金	34,560
		後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	34,560
11 需用費	68	◎ 後期高齢者医療徴収事務費	705
		11 需用費	38
12 役務費	130	12 役務費	130
		13 委託料	537
13 委託料	2,953	公金収納情報作成委託料	537
		◎ 住民情報システム（後期高齢者医療保険料）運営経費	2,446
		11 需用費	30
		13 委託料	2,416
		後期高齢者医療保険電算処理委託料	1,816
		後期高齢者医療保険（収納消込）電算処理委託料	600

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,675,143	1,609,355	65,788				1,675,143
							1,001,374
							673,769
2 保険基盤安定納付金	235,635	231,574	4,061			235,635	0
						235,635	0
				(繰)保険基盤安定繰入金		235,635	
3 延滞金納付金	20	20	0			20	0
						20	0
				(諸)延滞金		20	
3 諸支出金	3,051	3,051	0			3,050	1
1 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
2 償還金及び還付加算金	3,050	3,050	0			3,050	0
1 保険料還付金	3,050	3,050	0			3,050	0
						3,050	0
				(諸)広域連合償還金		3,050	
4 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	2,004,515	1,932,348	72,167			251,879	1,752,636

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	1,675,143	◎ 後期高齢者医療給付費納付金 <u>1,001,374</u> 19 負担金補助及び交付金 1,001,374 83 後期高齢者医療納付金 1,001,374 後期高齢者医療給付費納付金 1,001,374 ◎ 後期高齢者医療保険料納付金 <u>673,769</u> 19 負担金補助及び交付金 673,769 83 後期高齢者医療納付金 673,769 後期高齢者医療保険料納付金 673,769
19 負担金補助及び交付金	235,635	◎ 後期高齢者医療保険基盤安定納付金 <u>235,635</u> 19 負担金補助及び交付金 235,635 83 後期高齢者医療納付金 235,635 後期高齢者医療保険基盤安定納付金 235,635
19 負担金補助及び交付金	20	◎ 後期高齢者医療延滞金納付金 <u>20</u> 19 負担金補助及び交付金 20 83 後期高齢者医療納付金 20 後期高齢者医療延滞金納付金 20
28 繰出金	1	◎ 一般会計繰出金 <u>1</u> 28 繰出金 1 一般会計繰出金 1
23 償還金利子及び割引料	3,050	◎ 保険料還付金 <u>3,050</u> 23 償還金利子及び割引料 3,050 後期高齢者医療保険料還付金 3,000 還付加算金 50
29 予備費	10,000	

給 与 費 明 細

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(-) 4	—	14,365	11,060
前年度	(-) 4	—	14,535	10,114
比 較	(-) —	—	△ 170	946

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	276	—	208	—	700	—
	前年度	276	—	351	—	700	—
	比 較	—	—	△ 143	—	—	—

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

書（後期高齢者医療）

（単位：千円）

	共 済 費	合 計	備 考
計			
25,425	4,479	29,904	
24,649	4,304	28,953	
776	175	951	

（単位：千円）

宿日直手当	管理職手当	期末・勤勉手当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	432	6,192	453	—	2,799	11,060
—	—	5,653	445	—	2,689	10,114
—	432	539	8	—	110	946

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 170	1) 給与改定に伴う増減分	33
		2) 昇給に伴う増加分	207
		3) その他の増減分	△ 410
職員手当	946	1) 制度改正に伴う増減分	179
		2) その他の増減分	767

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
昇給昇格等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,050	—
	平均給与月額(円)	360,493	—
	平均年齢(歳)	41.04	—
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,025	—
	平均給与月額(円)	356,694	—
	平均年齢(歳)	41.00	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	—	178,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	就 業 規 則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
平成28年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	就 業 規 則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	4	4	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	3	3	—
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	4	4	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	4	4	—
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置（2%～ 20%加算）	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置（2%～ 20%加算）	

キ 地域手当

(平成29年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	—	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率